

第 14 回 国と地方のシステムWG 御説明資料

(窓口業務の民間委託関係)

平成 30 年 10 月 29 日

総務省行政管理局公共サービス改革推進室

1. これまでの取組

- 平成30年3月に標準委託仕様書等（地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン、市区町村の窓口業務に関する標準委託仕様書、市区町村の窓口業務に関する手順書）を公表
 - 地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン
委託に際して留意すべき事項（民間事業者に委託することが可能な業務範囲、適正な請負・業務委託、個人情報保護）等を取りまとめたものであり、窓口業務の民間委託における参考書として作成
 - 市区町村の窓口業務に関する標準委託仕様書
地方公共団体が入札公告等を行う際、民間事業者に示す仕様書の標準例であり、各地方公共団体の実情に応じて、内容を適宜修正のうえ使用することを想定
 - 市区町村の窓口業務に関する手順書（戸籍関係、国民健康保険関係）
民間事業者が実際に窓口業務を行う際に使用する業務手順書の標準例であり、戸籍関係及び国民健康保険関係について個別の業務ごとに標準的な手順を示すとともに、民間事業者に委託することが可能な範囲を示した

2. 本年度の取組

- 5業務に係る手順書を作成
 - 後期高齢者医療制度関係の受付及び被保険者証等の交付等
 - 地方税法に基づく納税証明書の交付
 - 転入者への転入学期日等の通知
 - 埋葬・火葬許可
 - 自動車臨時運行許可
- 標準委託仕様書等の全国展開として、日本公共サービス研究会、埼玉県市町村課行政改革研修会及び東京都市町村企画研究会にて講演

3. 来年度の取組

- 「標準委託仕様書等の拡充」として、手順書の追加を検討
- 「標準委託仕様書等の全国展開」として、全国の地方公共団体等での講演を検討

以上